



Nomura Research Institute Group

NEWS RELEASE

2019 年 10 月 2 日

株式会社野村総合研究所

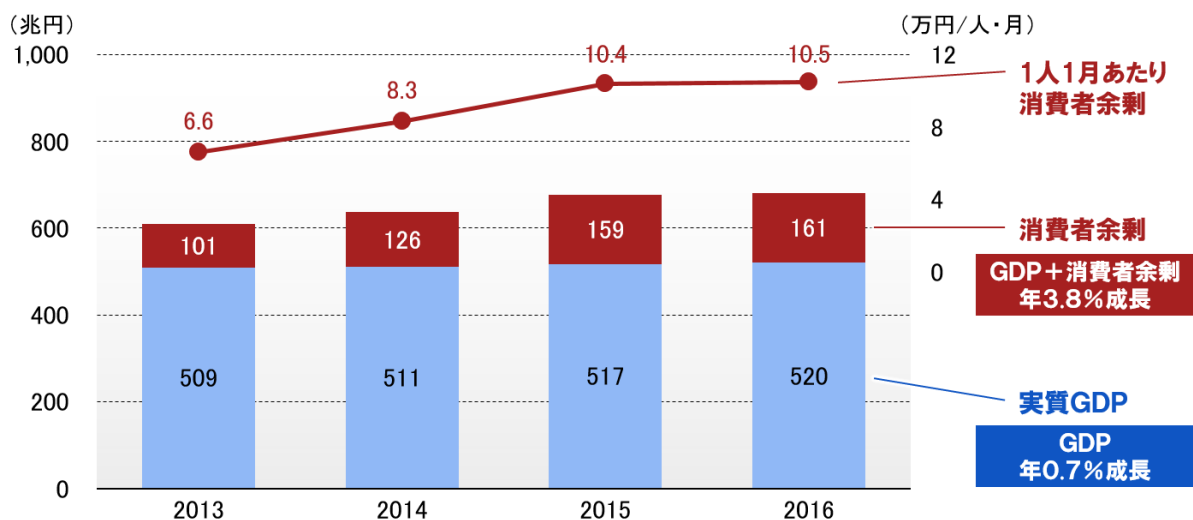
野村総合研究所、デジタル時代における 新経済指標と新たな地方創生の取り組みを発表

株式会社野村総合研究所（本社：東京都千代田区、代表取締役会長兼社長：此本臣吾、以下「NRI」）は、書籍『デジタル資本主義』（2018 年 5 月、東洋経済新報社）で、GDP など、従来の枠組みではとらえきれなかった「デジタルが生み出す経済効果」を、消費者が受けるメリット＝「消費者余剰」^{（ご参考 1）}という観点から計測しました。NRI は、デジタルが経済・社会におよぼす影響について調査研究を進め、この度、デジタルが生み出す消費者余剰の試算結果を発表するとともに、デジタル時代における新経済指標および新たな地方創生の取り組みを提案します。

■ デジタルサービスから生まれる日本の消費者余剰は年間 161 兆円

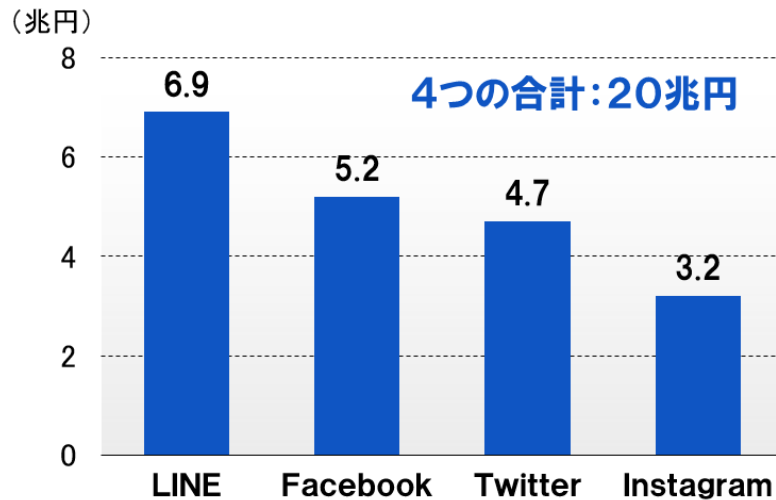
NRI は、デジタルサービス（有料・無料問わず）から生まれる日本の消費者余剰の合計を、年間 161 兆円（2016 年）と試算しました。この金額は、2016 年の日本の実質 GDP（520 兆円）の約 30%に相当し、消費者余剰が経済活動として無視できない規模であることが明らかになりました。なお、主要 SNS（LINE・Facebook・Twitter・Instagram）からは、日本で年間 20 兆円の消費者余剰が生まれているとの試算が得られました。

【デジタルサービス（有料・無料）が生み出す消費者余剰と GDP（日本）】



出所）NRI と Rotterdam School of Management の共同研究（2018 年）

【主要 SNS が生み出す消費者余剰（日本）】¹



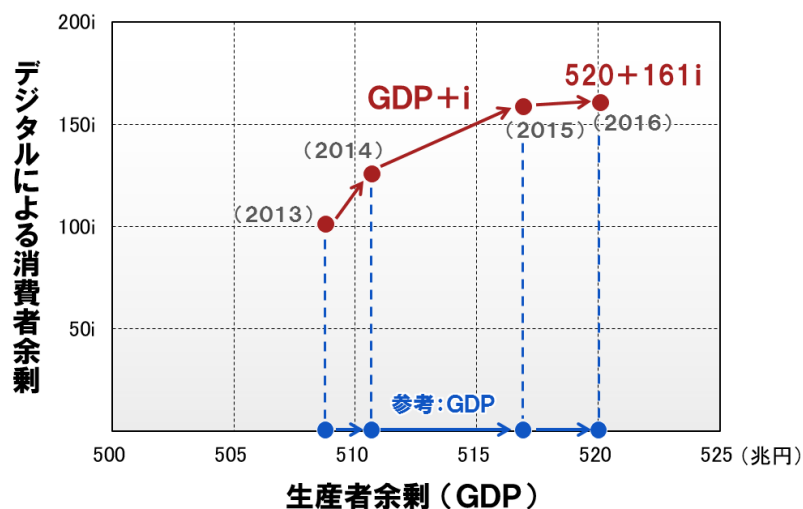
出所) NRI 「生活者インターネット調査」(2019 年)

■ デジタル時代に対応した経済指標「GDP+i」と「DCI」

日本では 2006 年以降、実質 GDP 成長率や所定内賃金水準などの主要な経済指標が低迷する一方で、生活者の主観的な生活実感は向上していることが NRI の調査からわかりました（ご参考 2）。NRI は、この相反する現象の背景に、デジタルサービスから得られる豊かさ（デジタルが生み出す消費者余剰）があると考え、デジタル時代の経済活動をより実態に即して表す指標「GDP+i」と、社会のデジタル化の進展度合いを示す「DCI」を提案します。

- ・「GDP+i」：デジタルが生み出す消費者余剰は、実際の金額としては発現しない「虚数=i」のような概念上の存在です。この度、NRI は、これと GDP を足し合わせた数値「GDP+i」をデジタル時代の新経済指標として提案し、消費者余剰を含めた経済活動分析の必要性を提言します。

【日本の「GDP+i」の推移（2013～2016 年）】



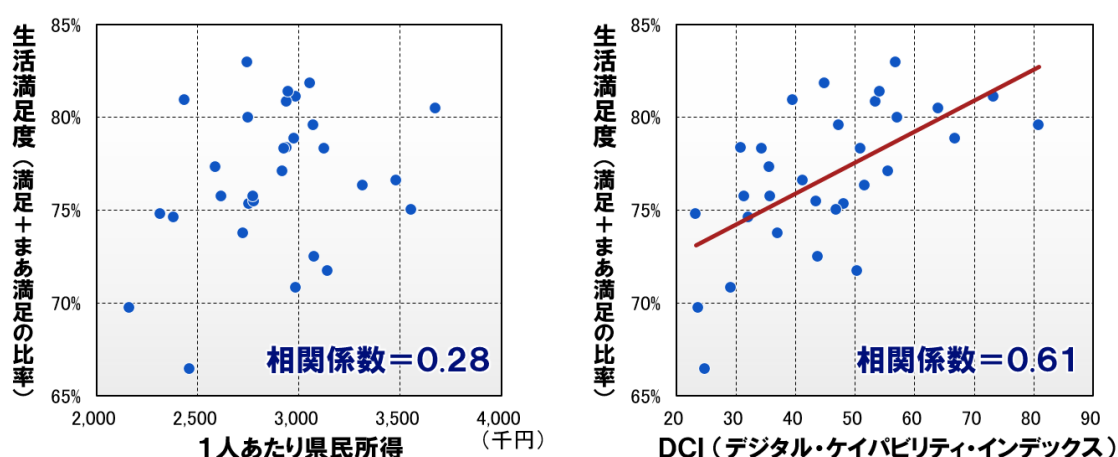
¹ 調査から得られた WTP（購入意思額）と WTA（受入意思額）の平均値をユーザー1人あたりの支払意思額とみなし、アクティブユーザー数を乗じて算出。

・「DCI」(Digital Capability Index、デジタル・ケイパビリティ・インデックス)：EUでは、加盟国の経済・社会のデジタル化の進展度合いを示す指標「DESI」(デジタル経済社会指標)と国民の生活満足度の相関が高いことが明らかになっています(ご参考³⁾)。日本における生活実感向上の背景に、デジタルが生み出す消費者余剰があると考え、NRIでは、社会の真の豊かさを測るため、日本版のDESIであるDCIを開発しました。これは、デジタル化の進展度合いを示す数値を組み合わせ、生活満足度との相関順にウェイトをつけ、最大値を100として指数化したもので、市民がデジタルを活用して生活満足度を高め得る潜在能力を表しています。NRIが31都道府県を対象に行った推計によれば、当該都道府県のDCIと生活満足度との相関は平均所得との相関よりも高く、特に、デジタル公共サービスの生活満足度への影響が、ネット利用と同程度に大きいと推測されます。このことから、日本ではマイナンバーを中心としたデジタル・ガバメントの構築が急がれるべきであるとNRIは考えます。

【DCI (Digital Capability Index：日本版 DESI) の構成案】※ 括弧内の数値はウェイト²

ネット利用 (30)	デジタル公共サービス (30)	コネクティビティ (20)	人的資本 (20)
- インターネット利用頻度 - インターネットの生活利便性への影響 - SNS利用者比率 - メール、オンラインバンキング、インターネットショッピング、無料動画視聴	- オンライン行政手続き - 自治体間システム共同利用・最適化 - 情報セキュリティ、BCP	- スマホ、タブレット、PC保有率 - FTTH普及率 - ブロードバンド契約数(県民人口あたり)	- 情報処理試験合格者数(県民人口あたり) - 自治体職員における情報化人材 - 学校のICT教育能力 - ICT就業者数

【都道府県別の生活満足度と1人あたり県民所得、DCIとの相関】³



出所) 生活満足度：NRI「生活者アンケート」(2018年)、1人あたり県民所得：内閣府「県民経済計算」

²ウェイトは、各項目と生活満足度(NRI「生活者1万人アンケート」より)との相関係数の大きさをもとに設定。

³相関分析はNRI「生活者1万人アンケート」(2018年)で回答サンプルが100以上ある31都道府県を分析対象とした。

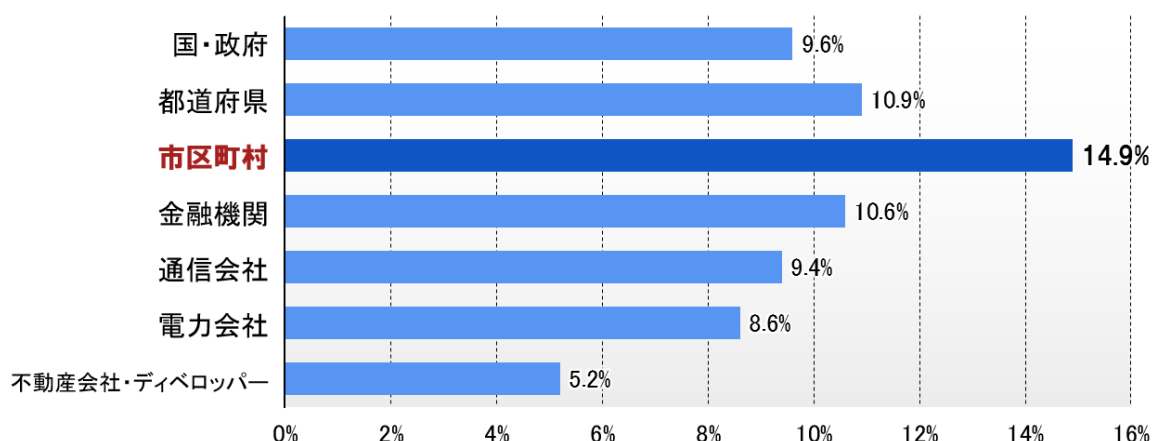
1人あたり県民所得において、東京都のプロットは上記グラフの枠外。

■ デジタル時代における新たな地方創生の取り組み

地方におけるデジタル・ガバメントの実現には、都市・地域の主な主体（市民、行政、企業、学術機関）間で構築される官民データ（デジタル社会資本）の構築が重要であると考えます。特に、イノベーションの推進役となる市民、行政、企業、学術機関が揃い、市民サービスに必要な情報基盤が効率的に整備・運営できる人口10万人規模の自治体、とりわけ高い生産性が期待できる「グローバルハブ」⁴に位置づけられる自治体を中心となって、デジタル・ガバメントを実現していくことが重要です。地方自治体のデジタル・ガバメントとしてのポテンシャルの高さは、「個人情報の提供先として市区町村の信頼度が最も高い」というNRIの調査結果からもうかがわれるところです。

この度、NRIは、デジタル時代における新たな地方創生の取り組みとして、「グローバルハブ」としてのポテンシャルを有する鶴岡市と連携し、デジタル・地方創生に対する取り組みを支援することとなりました。全国の都市を対象とした「デジタル・ポテンシャル・都市ランキング（仮称）」の公表や、「グローバルハブ」のデジタル化に向けた支援など、今後も独自の視点と知見で、国・地方のデジタル・ガバメント実現を支援していきます。

【Q.自らの情報を提供する場合、その情報が有効に活用されていることを実感できると思う】



出所）NRI「デジタルに係わる生活調査」（2019年8月）

以上

【ニュースリリースに関するお問い合わせ先】

株式会社野村総合研究所 コーポレートコミュニケーション部 玉岡、水谷

TEL：03-5877-7100 E-mail：kouhou@nri.co.jp

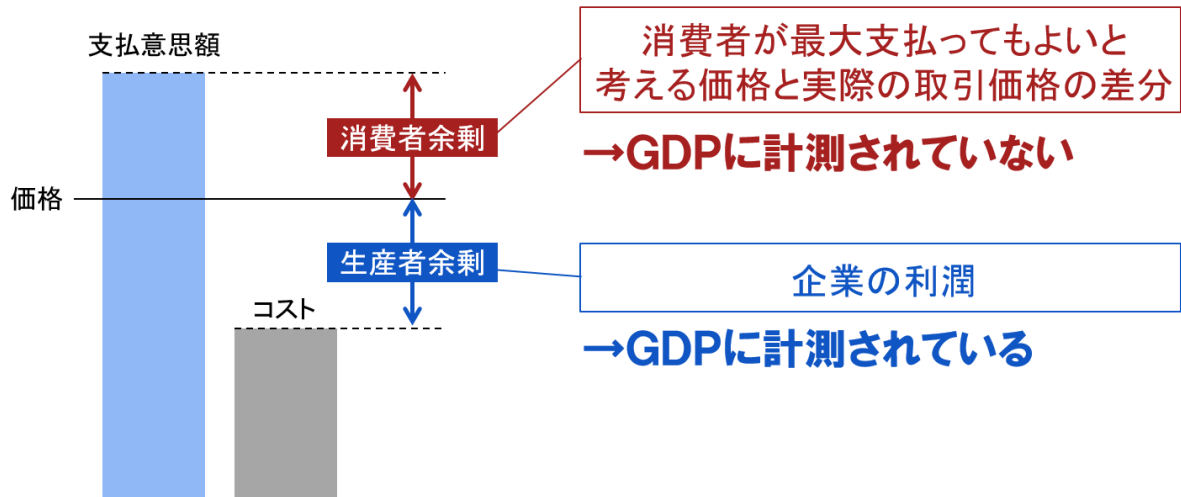
【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社野村総合研究所 未来創発センター 森、コンサルティング事業本部 神尾

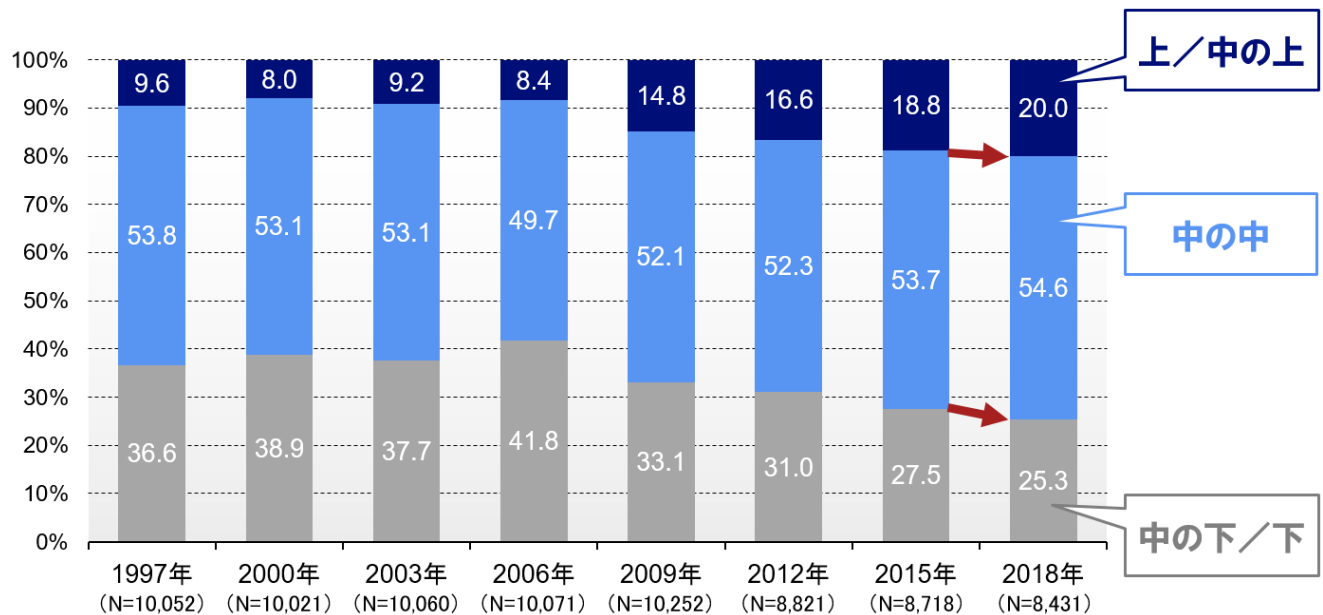
⁴人口規模に関係なく、稼ぐ力のある企業拠点、研究開発の種のある学術研究機関が中心となって、グローバル市場と直接接点を持ちながら、都市レベルで高い生産性を安定的に実現し続けられる都市のこと。

【ご参考】

1：消費者余剰とは、生活者が何か物を買ったりサービスの提供を受けたりするとき、「この内容であればこれぐらいは支払ってもいい」と思う金額＝支払意思額と実際の価格との差を指す。イメージとしては、消費者が「得した」、「お買い得だった」と思える部分。



2：「世間一般からみた自分の生活レベルに対する意識」の推移



出所) NRI 「生活者1万人アンケート調査」(1997年～2018年)。無回答を除外して集計。

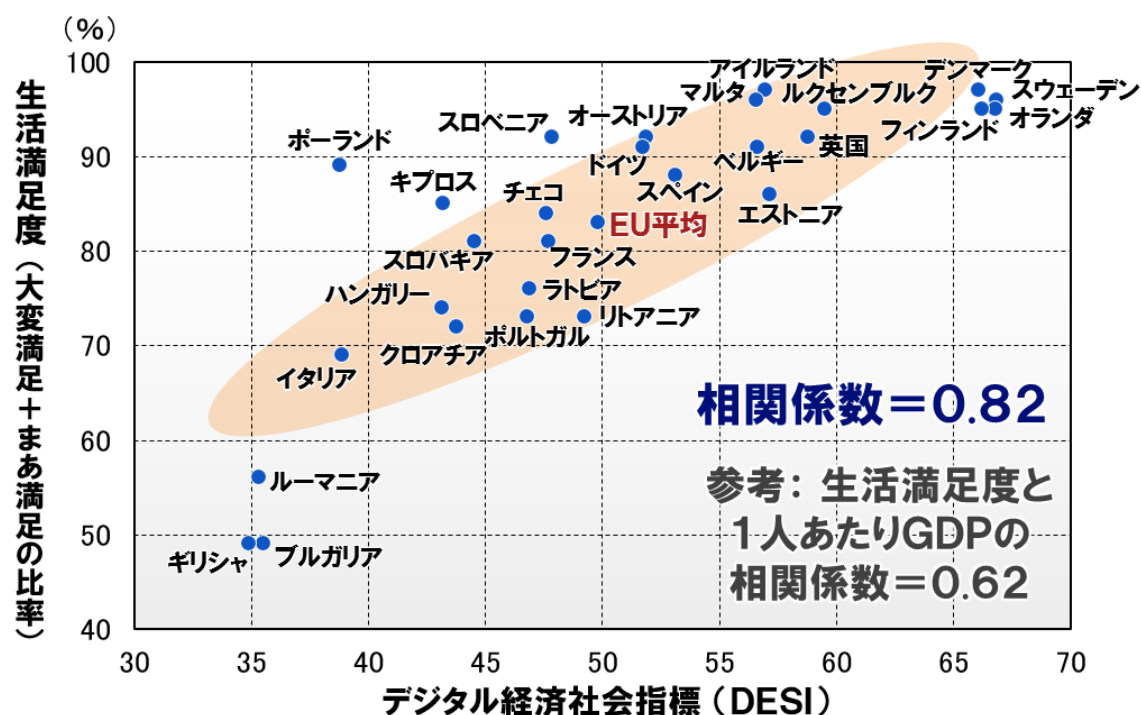
3：EU 主要国の DESI（The Digital Economy and Society Index：経済・社会のデジタル化の進展度合い）および生活満足度との相関は以下の通り。

【EU 主要国の DESI 2019 年算定値】

	コネクティビティ ブロードバンド 普及率	人的資本 インターネット 利用スキル、 ICT専門家の数	ネット利用 個人のデジタル サービス利用度	デジタル技術の 統合活用 デジタル技術の ビジネス利用	デジタル 公共サービス 電子政府、電子 医療サービス	DESI
フィンランド	16.5	19.4	10.4	11.7	12.0	69.9
スウェーデン	17.6	17.9	10.9	11.5	11.7	69.5
デンマーク	18.4	15.4	11.1	12.3	11.7	68.8
英国	15.9	15.4	10.1	10.4	10.1	61.9
スペイン	16.3	11.1	8.0	8.9	11.8	56.1
ドイツ	15.8	13.6	8.8	8.4	7.8	54.4
EU平均	14.8	12.0	8.0	8.2	9.4	52.5
フランス	14.2	11.8	7.4	8.1	9.6	51.0
イタリア	14.4	8.2	6.1	6.5	8.8	43.9

出所）欧州委員会 DESI（2019 年）

【EU 各国の生活満足度と DESI】



出所）生活満足度：欧州委員会 Eurobarometer（2018 年）、デジタル経済社会指標：欧州委員会 DESI（2018 年）

4：引用した調査の概要（全て NRI による実施）

	生活者インターネット調査	生活者 1 万人アンケート調査	デジタルに係わる生活調査
調査時期	2019 年 7 月	2018 年 7～8 月	2019 年 8～9 月
調査対象	全国 15 歳以上の男女	全国の 15～79 歳の男女個人	全国 20 歳以上の男女
有効回答	3,600	10,065	7,601